

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年02月15日

ジャヴァグループ健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	74178
組合名称	ジャヴァグループ健康保険組合
形態	単一
業種	卸売業

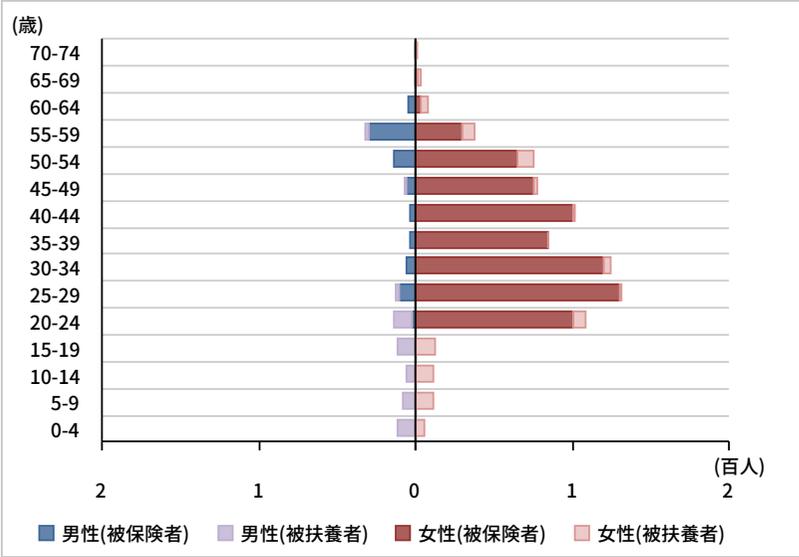
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	790名 男性11.3% (平均年齢49.0歳) * 女性88.7% (平均年齢36.2歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	790名	-名	-名
適用事業所数	5カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	1カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90.0‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	239 / 353 = 67.7 %	
	被保険者	225 / 316 = 71.2 %	
	被扶養者	14 / 37 = 37.8 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	11 / 34 = 32.4 %	
	被保険者	10 / 32 = 31.3 %	
	被扶養者	1 / 2 = 50.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	121	153	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	784	992	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	724	916	-	-	-	-
	疾病予防費	12,512	15,838	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,400	1,772	-	-	-	-
	小計 …a	15,541	19,672	0	-	0	-
経常支出合計 …b	313,605	396,968	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	4.96		-	-	-	-	

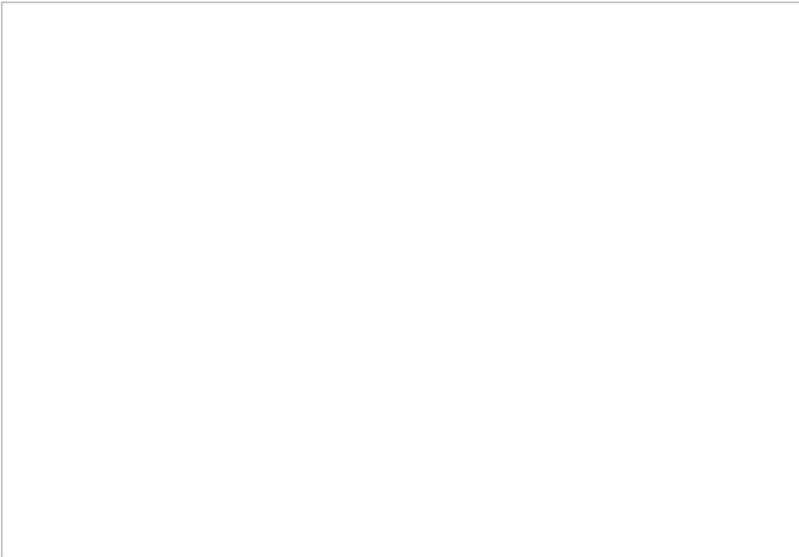
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2人	25～29	10人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3人	45～49	6人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	14人	55～59	30人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	5人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	100人	25～29	130人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	120人	35～39	85人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	100人	45～49	75人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	65人	55～59	30人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	12人	5～9	8人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	6人	15～19	12人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	11人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	0人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	6人	5～9	11人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	11人	15～19	13人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	8人	25～29	1人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	4人	35～39	0人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10人	55～59	8人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

1. 小規模な健康保険組合（被保険者数834人、加入者数975人）である。
2. 加入者の約9割が女性である。
3. 被保険者である女性のうち、約8割は全国の直営店舗等に出向している販売職である。
4. 被保険者1人あたりの扶養率が0.18と全国平均の25%程度と低い。
5. 当健康保険組合には、医療専門職がない。

## STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

1. 特定健診の受診率が目標を大きく下回る結果となることがあるので、さらなる事業所からの受診勧奨や被扶養者の対象者に対するアプローチが必要である。
2. 特定保健指導の受診率は、委託業者を使用する受診勧奨する場合には有効に働くが、利用券の案内だけでは受診しないことが多い。
3. 全体的な医療費の抑制を目指しているが、情報提供だけでは、結果につがっていない。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

特定健康診査事業	健康診断・特定健診における事業所との連携強化
特定保健指導事業	特定保健指導における事業所との連携強化

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ジェネリック医薬品に対する理解の向上
保健指導宣伝	ホームページの情報提供の充実
疾病予防	インフルエンザ予防接種の利用率の向上

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	リーフレットの配布
保健指導宣伝	ホームページ運営費
疾病予防	被保険者生活習慣病健診補助
疾病予防	配偶者生活習慣病健診補助
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋案内
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金

#### 事業主の取組

1	定期健康診断
---	--------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
特定健康診断検査事業	1	健康診断・特定健診における事業所との連携強化	健康診断・特定健診の受診率向上を目指す。	全て	男女	35～(上限なし)	-	-	4月～翌年3月	-	加入者が全国に点在していること森あり、集団健診ができないという特徴がある。事業所の協力を得ながらの地道な受診勧奨が必要と考える。	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導における事業所との連携強化	特定保健指導の受診率の向上を目指す。	全て	男女	40～64	-	-	2通りから案内 ①委託業者を通じて案内を送る。 ②特定保健指導利用券を発送し、本人に医療機関を選定してもらう。 しばらくして未受診の状態であれば督促案内を発送する。	就業時間内の面談を認めてもらうことで、オンラインによる保健指導の面接のハードルが下がった。 督促案内に事業所の社長名の署名入りで送ったことで受診率が向上した。	該当者の理解が乏しいので、利用券の配布だけでは予約の段階までたどりつかない。	-
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	7	ジェネリック医薬品に対する理解の向上	ジェネリック医薬品に対する理解を求め、医療費の削減に努める。	母体企業	男女	18～(上限なし)	-	-	入社した方や高額医療の対象となった方に対して随時発送している。	-	-	-
	2,5	ホームページの情報提供の充実	月1回の定期的な情報更新及び法定内容の変更・追加に対応し、最新の情報提供を目指す。	全て	男女	18～(上限なし)	-	-	-	-	-	-
疾病予防	8	インフルエンザ予防接種の利用率の向上	インフルエンザ予防接種による感染の重症化予防を目指す。	全て	男女	0～(上限なし)	-	-	毎年10月～翌年1月までに予防接種した方を対象に1回につき上限2,000円の補助金を支給している。	-	-	-
個別の事業												
特定健康診断検査事業	1,2,3	特定健康診断(被保険者)	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 事業主が実施する法定健診及び生活習慣病健診と併せて共同実施	全て	男女	40～74	-	-	受診率 62.8% - 社内勤務者 77.2% 販売スタッフ 40.0%	-	全国に派遣されている販売職の受診率が低い。	-
	1,2,3	特定健康診断(被扶養者)	【目的】 特定健診の受診率向上 【概要】 配偶者は生活習慣病健診を併せて実施 その他の被扶養者は健保連集合契約の『受診券』を送付	全て	男女	40～74	-	-	受診率 40.0%	-	対象者の健診に対する理解の不足と理解させるための工夫不足	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
特定保健指導事業	1,2,4	特定保健指導	【目的】 特定保健指導の実施率向上 【概要】 委託業者の保健指導の案内もしくは健保連集合契約の『特定保健指導利用券』を郵送	全て	男女	40～74	-	対象者人数 社内勤務者 17名 販売スタッフ 15名 家族 2名 受診率 40%	事業所の協力により、委託業者の就業時間内の面接実施や受診勧奨ができるため受診者の脱落者が大幅に減少した。	対象者の保健指導に対する理解不足による受診拒否	-
	5	機関誌の発行	【目的】 情報発信と健康意識の向上 【概要】 健保組合の予算・決算の公表、保健事業の案内と利用勧奨、健康情報の掲載	全て	男女	18～(上限なし)	-	年1回 発刊 - 家庭用常備薬の斡旋と同じタイミングで配布する。	保健事業の周知に寄与する。	記事内容の理解率(既読率)が把握できない。	-
	2,5	リーフレットの配布	【目的】 疾病予防や後発医薬品の利用促進等 【概要】 加入時及び家庭用常備薬の斡旋案内時に同封する。	全て	男女	18～74	-	加入時に後発医薬品利用促進・臓器提供意思表示に関するリーフレットを配布し、家庭用常備薬の斡旋案内時に疾病予防関連のリーフレットを被保険者全員に配布する。	後発医薬品の利用促進等に寄与している。	実際に配布されたリーフレットの活用は本人の意識によることもあるため、活用しているという客観的なデータが取れない。	-
	2,5	ホームページ運営費	【目的】 組合からの保健事業等情報発信と加入者の健康知識の向上 【概要】 健康保険制度等や組合の保険事業紹介、予算・決算の報告の他、健康に関するトピックスを月毎に掲載する。	全て	男女	0～74	-	毎月初旬にトピックスを更新する。 - その他、健康関連法の開始・変更等に応じて内容を更新する。	-	-	-
疾病予防	1,2,3	被保険者生活習慣病健診補助	【目的】 被保険者の生活習慣病予防の促進を図る。 【概要】 労働安全衛生法の検査項目以外の生活習慣病健診の費用を上限額の範囲内で補助金を支給する。	全て	男女	35～74	-	- 受診率70%	-	販売スタッフの受診率が低い。	-
	1,2,3	配偶者生活習慣病健診補助	【目的】 配偶者の生活習慣病予防と特定健診受診率向上 【概要】 被扶養者である配偶者を対象に、被保険者と同等の生活習慣病健診項目の費用を上限額の範囲内で補助金を支給する。	全て	男女	40～74	-	- 受診率38%	-	保険者に比較すると、受診率が低い。	-
	8	家庭用常備薬の斡旋案内	【目的】 疾病予防と医療費削減 【概要】 年1回、家庭用常備薬や健康増進のための商品、被保険者の負担なし(上限あり)で斡旋案内をする。	全て	男女	18～(上限なし)	-	- 10月に斡旋内容を送付する。	-	-	-
	1,2,3,8	インフルエンザ予防接種補助金	インフルエンザの罹患及び感染を未然に防ぐ。	全て	男女	0～74	-	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づく健診	被保険者	男女	18 ～ 65 通年		社内勤務者については、勤務時間中の受診を義務付けている。	35歳未満の健診については、事業所からのデータ提供は受けてない。	有

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		適用状況	加入者構成の分析	<p>被保険者および扶養者数は、年々減少傾向にあるが、平均年齢が急速に上昇している。</p> <p>被保険者1人あたりの被扶養者数については、若干の減少傾向にある。</p> <p>介護保険の被保険者数は、健康保険ほどではないが、減少傾向にある。</p> <p>第2号被験者も同様の傾向にある。</p>
イ		保険給付の状況	医療費・患者数分析	<p>被保険者数の減少に伴い、療養給付費は減少傾向にあったが、直近では上昇傾向に転じている。</p> <p>傷病手当金・出産育児一時金・出産手当金は、減少傾向にある。</p> <p>しかし、今後も精神疾患患者の増加や出産育児一時金の増額により、保険給付が増加していくことが、予想される。</p>
ウ		医療費分析	医療費・患者数分析	<p>コロナ感染拡大の影響により大幅な伸びを示している。</p> <p>悪性腫瘍にかわり腎尿路生殖器系疾患の医療費が1番大きな支出となっている。</p> <p>マスクをすることによりコロナ期間中は、インフルエンザの罹患率が激減しているが、マスクをしない方が多くなってきている現状では今後増加することが予想される。</p>



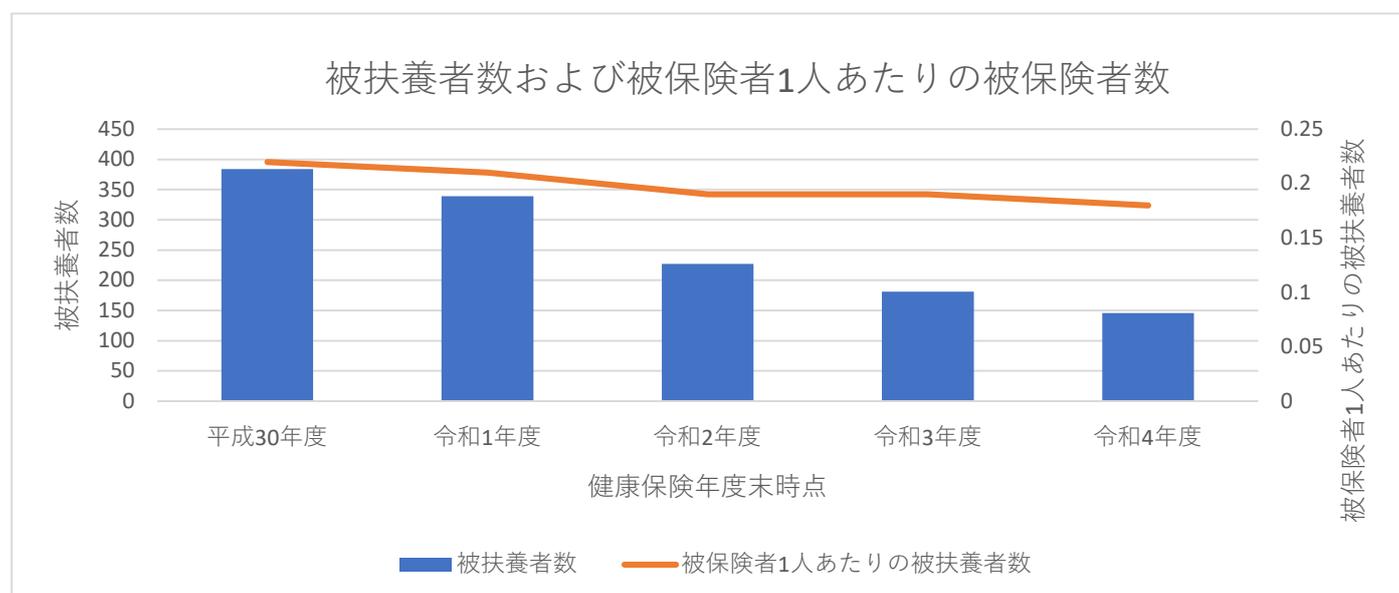
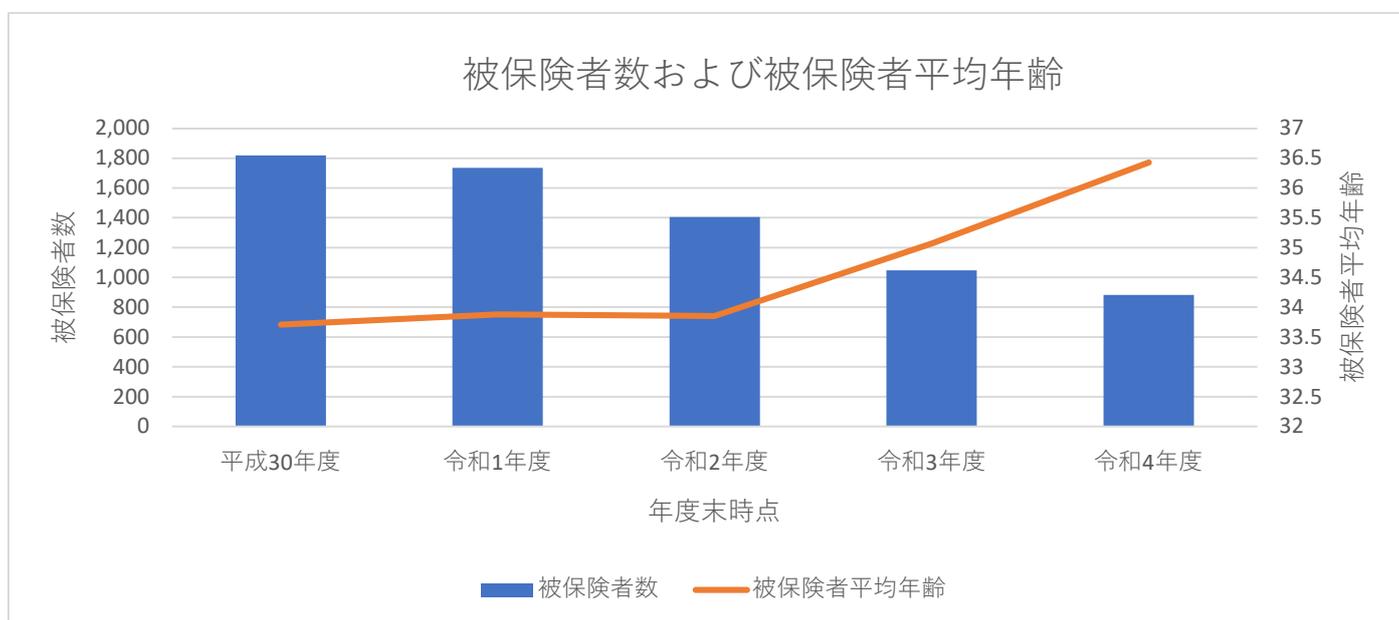
# 1 適用状況

## 【健康保険】

種別（年度末）	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数	1,819	1,734	1,406	1,047	883
被保険者平均年齢	33.71	33.88	33.85	35.07	36.43
種別（年度末）	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被扶養者数	384	339	227	181	146
被保険者1人あたりの被扶養者数	0.22	0.21	0.19	0.19	0.18

被保険者および扶養者数は、年々減少傾向にあるが、平均年齢が急速に上昇している。

被保険者1人あたりの被扶養者数については、若干の減少傾向にある。



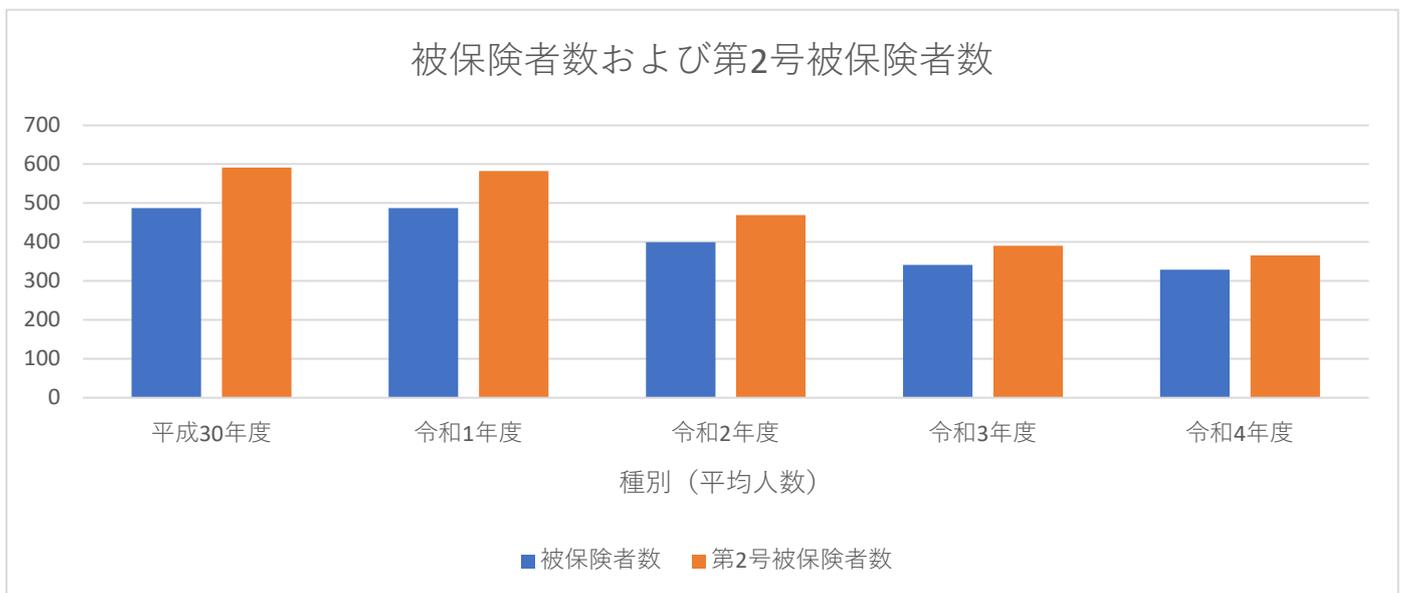
## 【介護保険】

種別（平均人数）	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数	487	487	399	341	329
第2号被保険者数	591	582	469	390	366

第2号被保険者数は、40歳以上の被扶養者を含めた人数

介護保険の被保険者数は、健康保険ほどではないが、減少傾向にある。

第2号被験者も同様の傾向にある。



## ②保険給付の状況

(単位：千円)

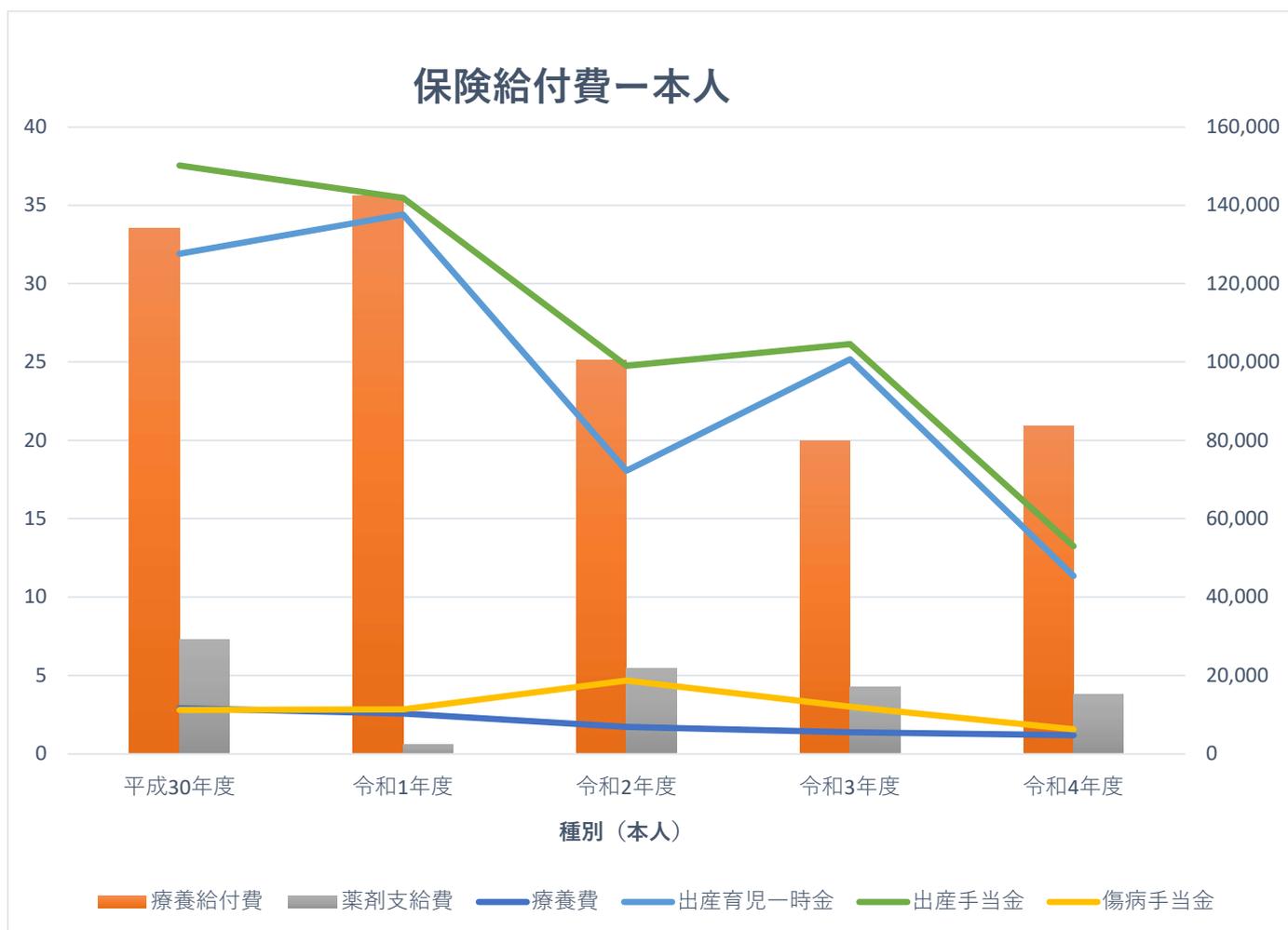
種別（本人）	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
療養給付費	134,234	142,521	100,541	79,783	83,599
薬剤支給費	29,222	2,397	21,822	17,012	15,179
療養費	2,921	2,562	1,722	1,374	1,200
傷病手当金	11,190	11,348	18,720	12,023	6,297
出産育児一時金	31,913	34,415	18,064	25,175	11,365
出産手当金	37,542	35,470	24,759	26,146	13,255

療養給付費は、医療機関で受診した保険診療に対する健保の負担額（7割部分）

薬剤支給費は、医療機関で処方された薬剤費の健保の負担額

療養費は、主に接骨院、はり、灸、マッサージ等で受診した保険診療の費用

被保険者数の減少に伴い、療養給付費は減少傾向にあったが、直近では上昇傾向に転じている。  
傷病手当金・出産育児一時金・出産手当金は、減少傾向にある。



(単位：千円)

種別（家族）	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
療養給付費	39,335	31,972	27,482	25,931	23,953
薬剤支給費	7,307	6,855	6,409	5,603	3,914
療養費	1,113	860	453	462	248
出産育児一時金	420	1,260	840	840	420

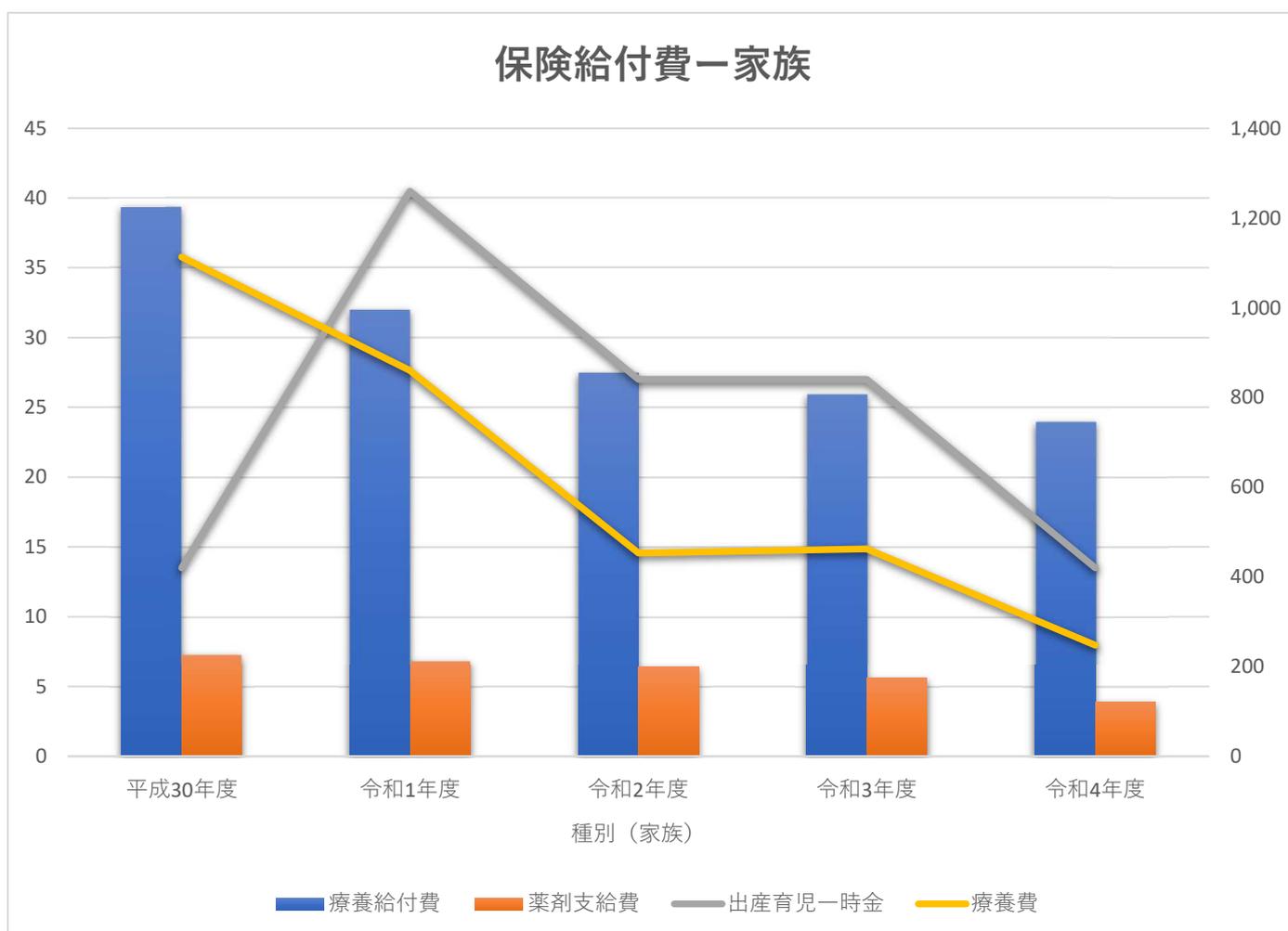
療養給付費は、医療機関で受診した保険診療に対する健保の負担額（7割部分）

薬剤支給費は、医療機関で処方された薬剤費の健保の負担額

療養費は、主に接骨院、はり、灸、マッサージ等で受診した保険診療の費用

療養給付費および薬剤費は、人数の減少に伴い減少傾向にあるが、非常に緩やかになっている。

療養費および家族出産一時金は、人数減少の割合に近い状態で、減少傾向にある。

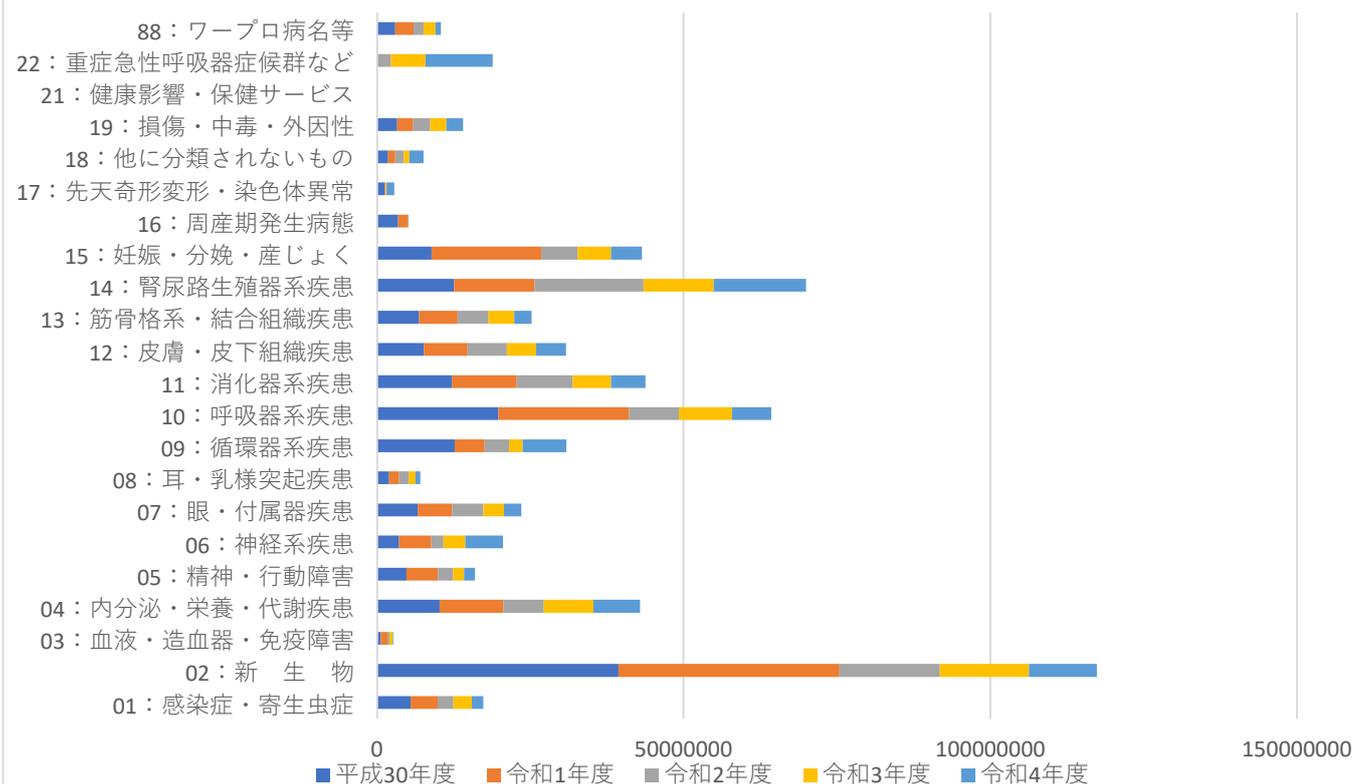


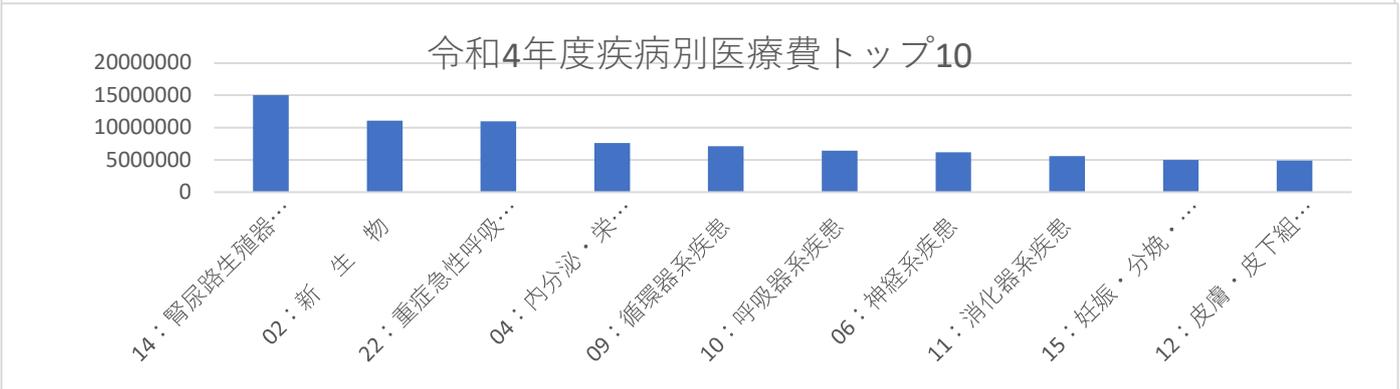
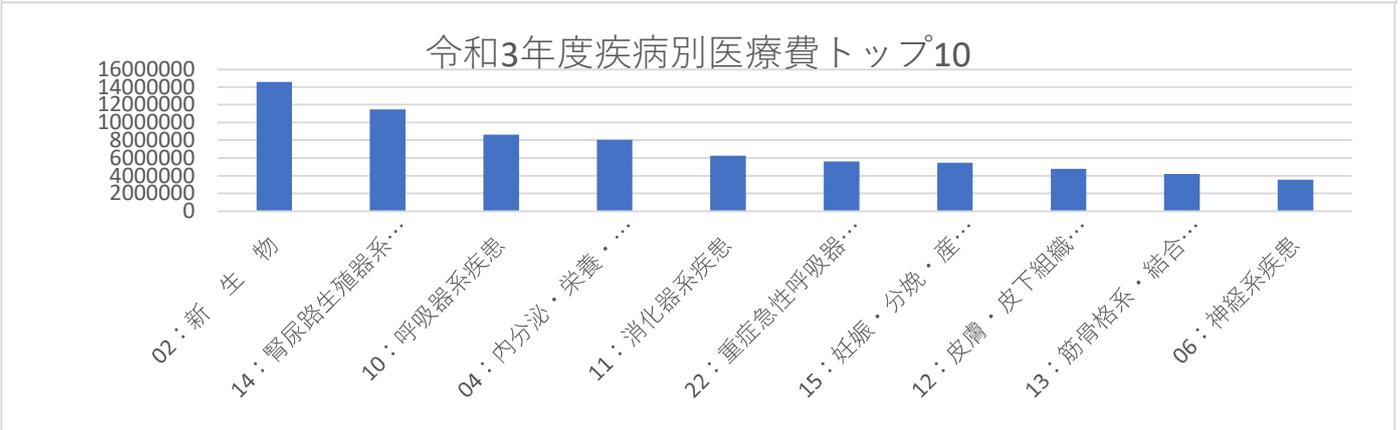
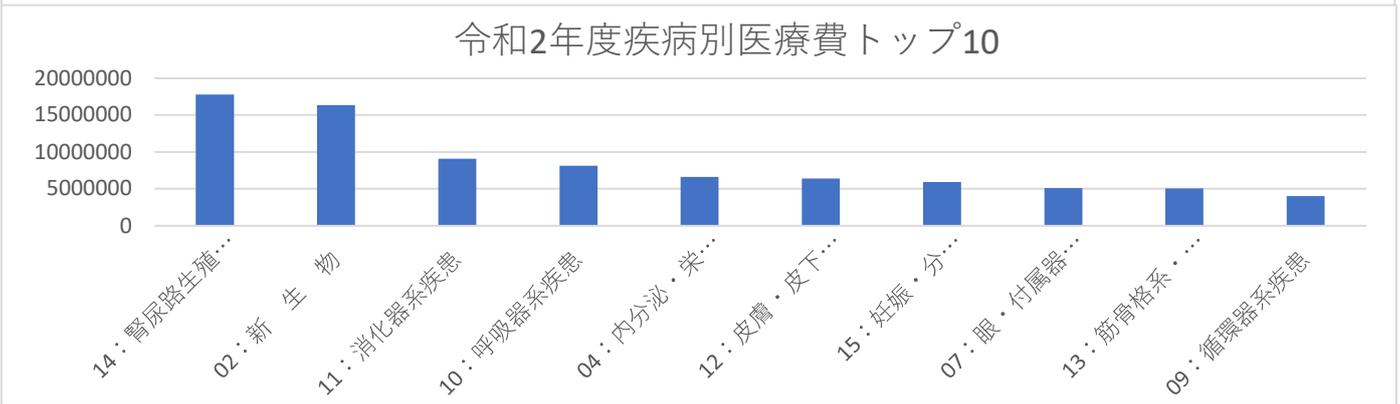
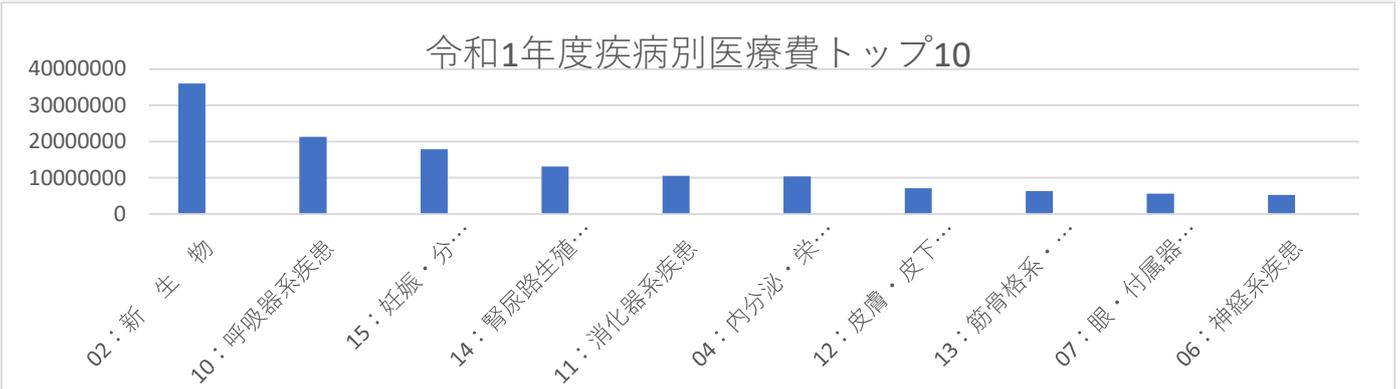
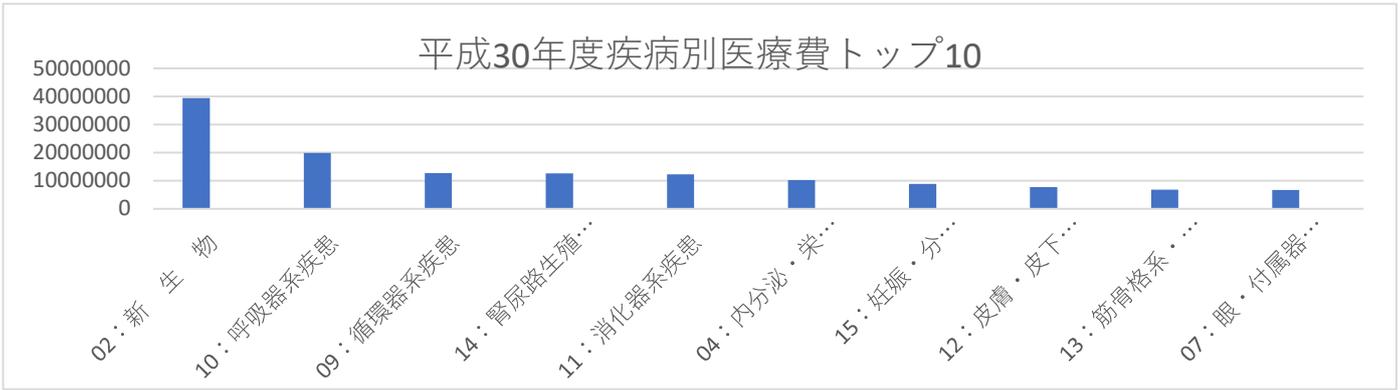
### ③医療費データ分析

疾病分類別 レセプト単位医療費

疾病19分類	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
01：感染症・寄生虫症	5,525,190	4,380,510	2,563,920	2,996,000	1,899,850
02：新生物	39,411,170	36,001,370	16,362,100	14,545,240	11,079,800
03：血液・造血器・免疫障害	642,480	1,080,970	326,360	562,290	137,510
04：内分泌・栄養・代謝疾患	10,207,470	10,405,930	6,601,610	8,064,350	7,599,310
05：精神・行動障害	4,813,340	5,130,280	2,480,340	1,787,640	1,788,830
06：神経系疾患	3,601,110	5,262,790	1,993,100	3,541,160	6,169,780
07：眼・付属器疾患	6,661,930	5,624,890	5,086,460	3,367,200	2,803,170
08：耳・乳様突起疾患	1,987,520	1,654,110	1,538,390	1,114,450	776,660
09：循環器系疾患	12,706,180	4,861,420	4,010,560	2,182,200	7,121,860
10：呼吸器系疾患	19,839,860	21,281,590	8,118,590	8,644,090	6,436,600
11：消化器系疾患	12,236,830	10,599,950	9,097,050	6,254,350	5,579,480
12：皮膚・皮下組織疾患	7,675,880	7,118,490	6,400,000	4,779,380	4,884,990
13：筋骨格系・結合組織疾患	6,848,190	6,320,900	5,041,380	4,200,440	2,814,060
14：腎尿路生殖器系疾患	12,587,090	13,089,090	17,794,410	11,454,820	15,017,750
15：妊娠・分娩・産じょく	8,889,820	17,899,960	5,934,220	5,469,400	5,004,410
16：周産期発生病態	3,459,170	1,636,610	53,550	0	3,640
17：先天奇形変形・染色体異常	1,236,440	157,330	97,500	105,280	1,226,440
18：他に分類されないもの	1,810,150	1,196,680	1,371,100	940,950	2,292,570
19：損傷・中毒・外因性	3,312,550	2,618,140	2,772,560	2,609,130	2,764,640
21：健康影響・保健サービス	22,320	0	0	0	0
22：重症急性呼吸器症候群など	0	0	2,322,220	5,603,390	10,946,880
88：ワープロ病名等	2,979,390	2,987,290	1,654,710	1,932,320	888,260

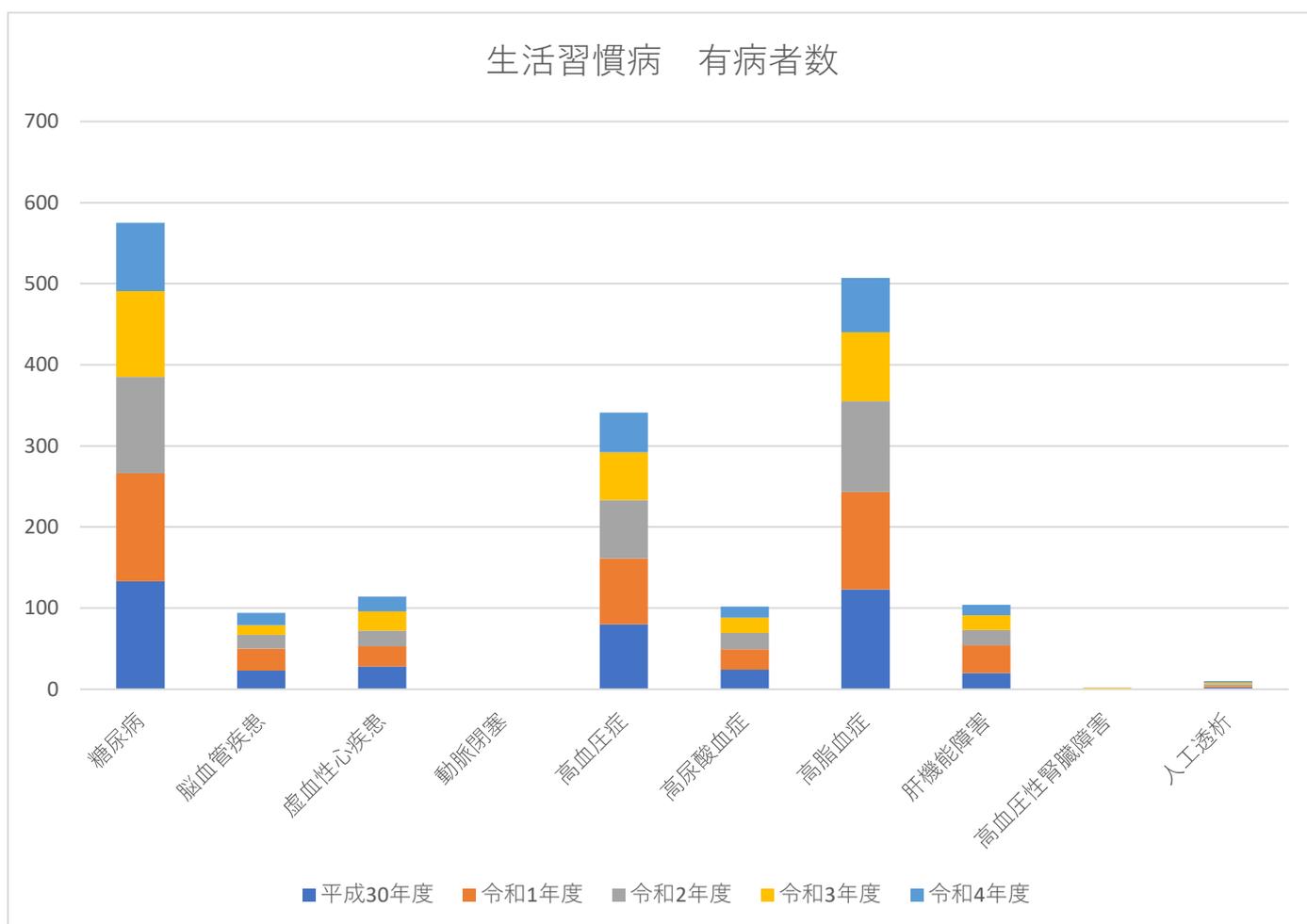
レセプト単位医療費





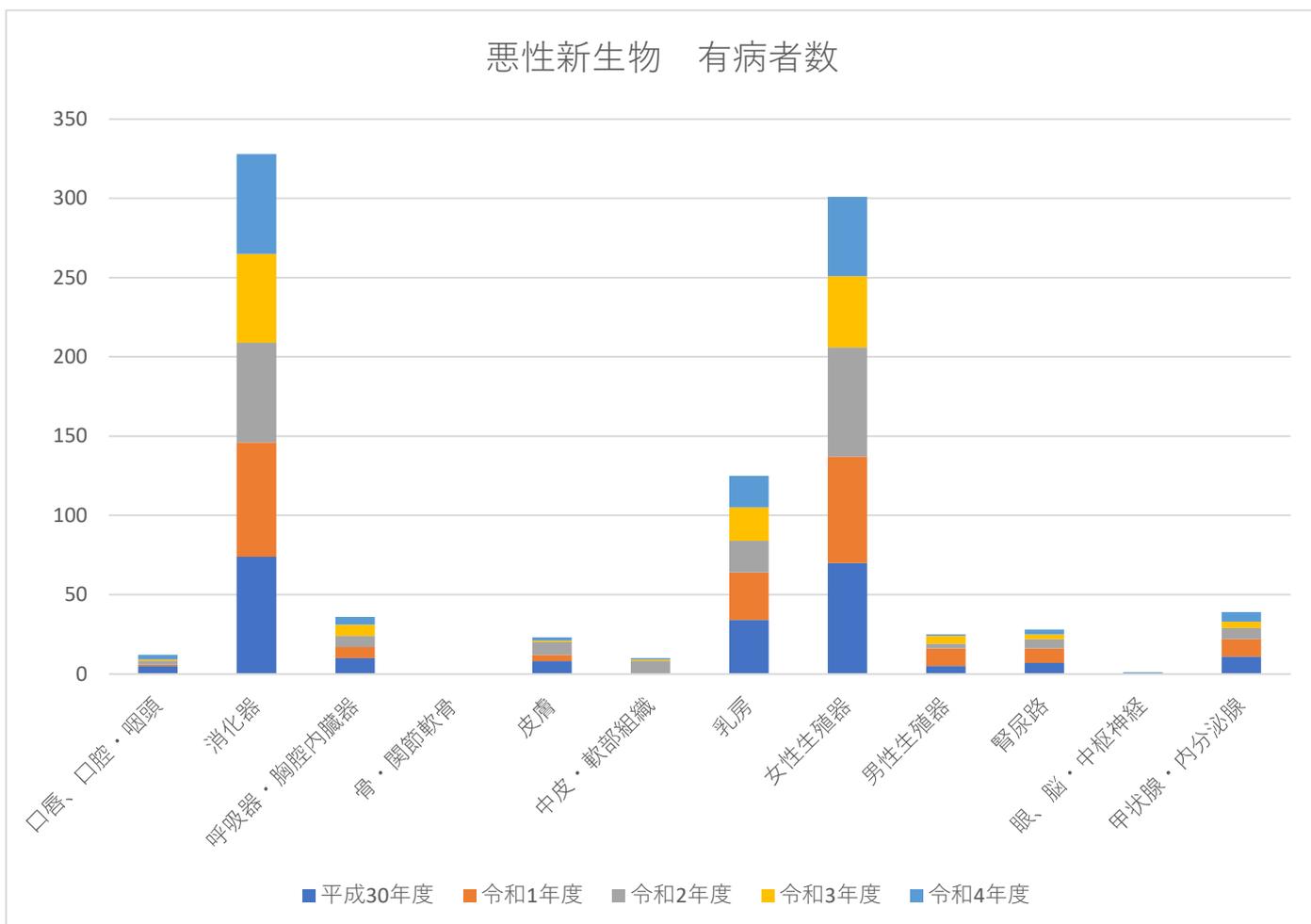
生活習慣病 有病者数

人数	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
糖尿病	133	133	119	106	84
脳血管疾患	23	27	17	12	15
虚血性心疾患	28	25	19	24	18
動脈閉塞	0	0	0	0	0
高血圧症	80	81	72	59	49
高尿酸血症	24	25	20	19	14
高脂血症	123	120	112	85	67
肝機能障害	20	34	19	18	13
高血圧性腎臓障害	0	1	0	1	0
人工透析	2	2	2	2	2



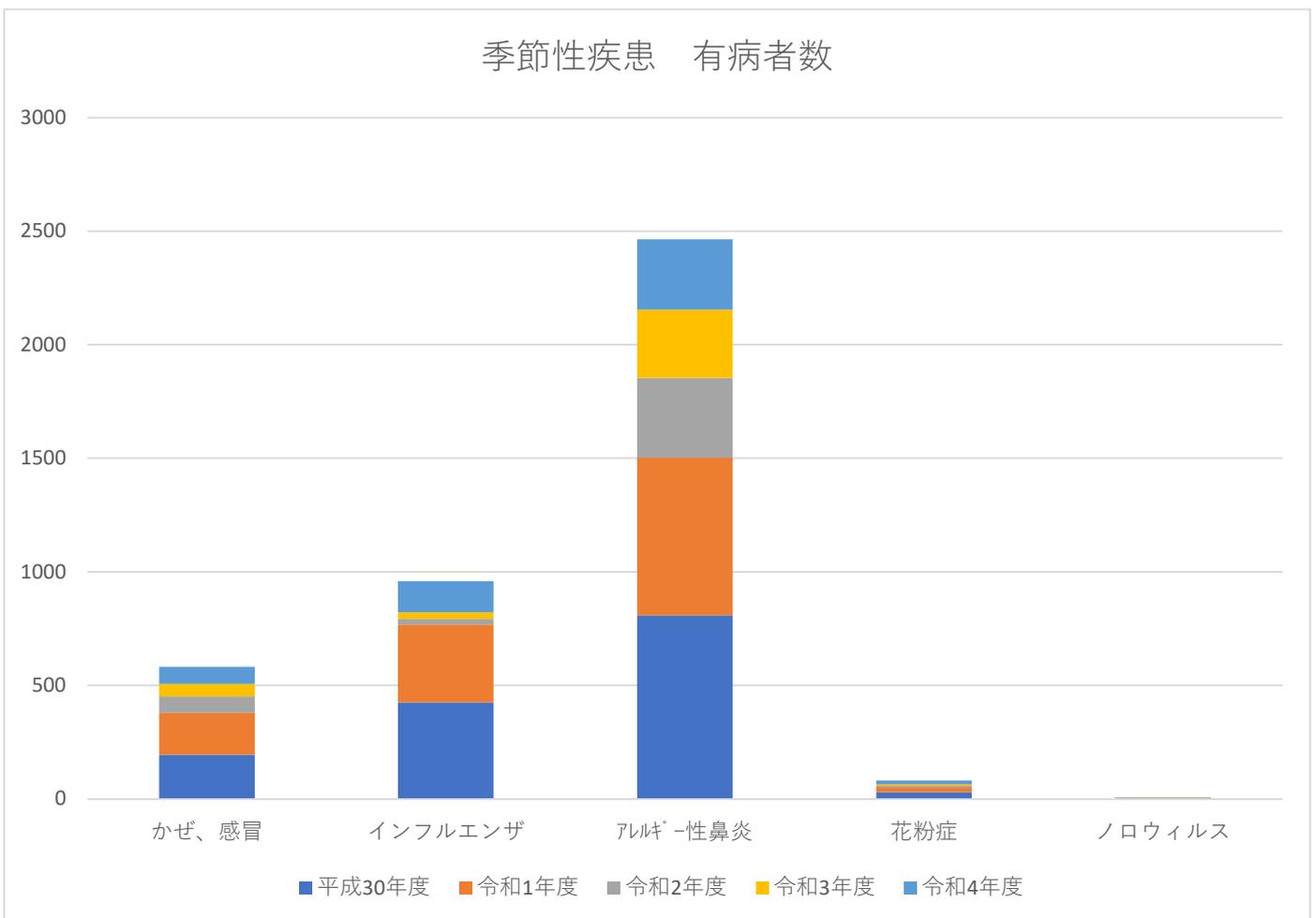
悪性新生物 有病者数

人数	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
口唇、口腔・咽頭	5	1	2	1	3
消化器	74	72	63	56	63
呼吸器・胸腔内臓器	10	7	7	7	5
骨・関節軟骨	0	0	0	0	0
皮膚	8	4	8	1	2
中皮・軟部組織	0	0	8	1	1
乳房	34	30	20	21	20
女性生殖器	70	67	69	45	50
男性生殖器	5	11	3	5	1
腎尿路	7	9	6	3	3
眼、脳・中枢神経	0	0	0	0	1
甲状腺・内分泌腺	11	11	7	4	6



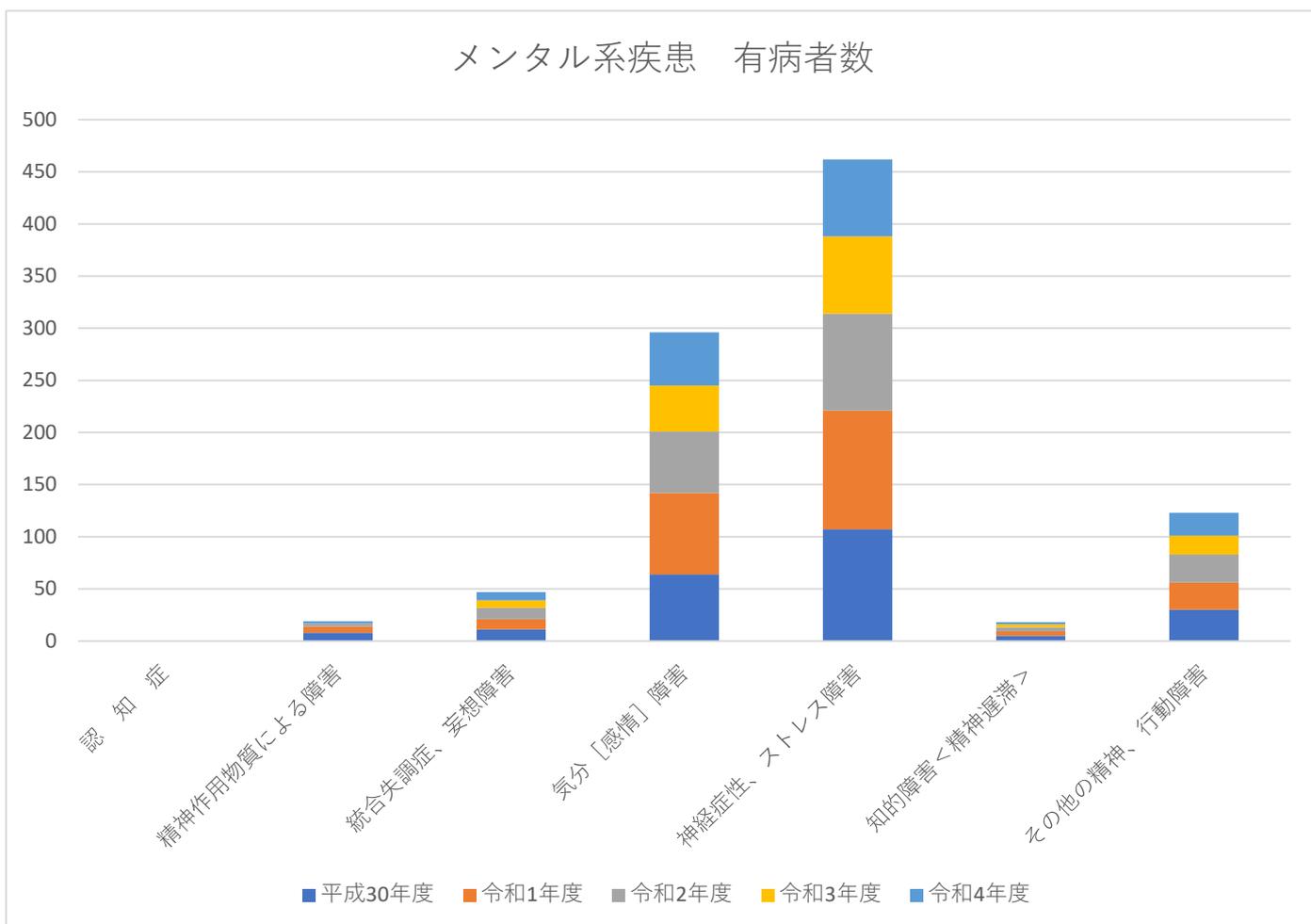
季節性疾患 有病者数

人数	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
かぜ、感冒	194	185	72	56	74
インフルエンザ	425	343	24	29	138
アレルギー性鼻炎	809	693	352	301	310
花粉症	29	22	8	6	15
ノロウイルス	1	4	0	0	1



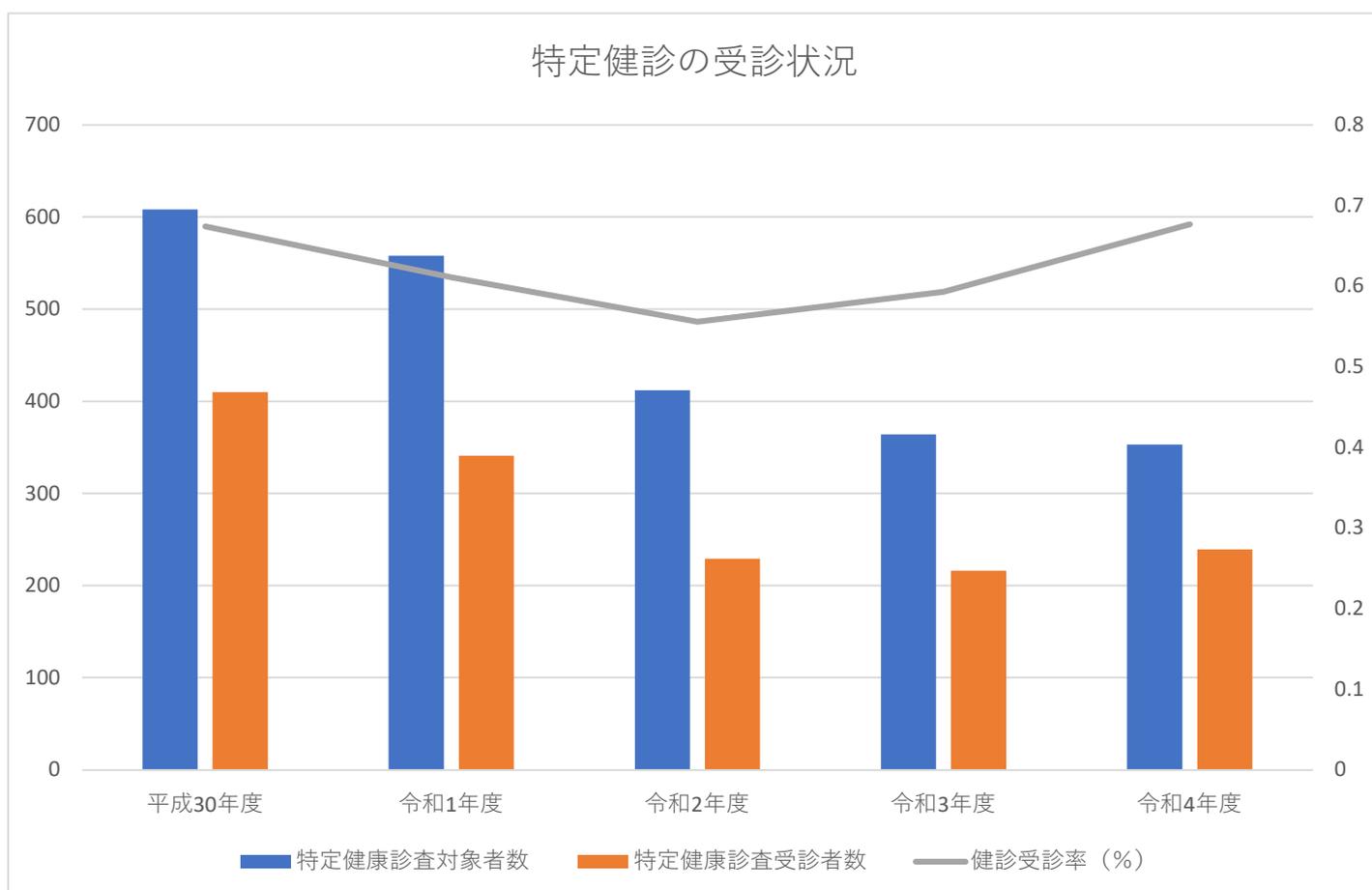
メンタル系疾患 有病者数

人数	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症	0	0	0	0	0
精神作用物質による障害	8	6	3	0	2
統合失調症、妄想障害	11	10	11	7	8
気分〔感情〕障害	64	78	59	44	51
神経症性、ストレス障害	107	114	93	74	74
知的障害<精神遅滞>	5	4	4	3	2
その他の精神、行動障害	30	26	27	18	22



## ④特定健診の受診状況

		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全体	特定健康診査対象者数	608	558	412	364	353
	特定健康診査受診者数	410	341	229	216	239
	健診受診率（％）	67.4%	61.1%	55.6%	59.3%	67.7%
内臓脂肪症候群	内臓脂肪症候群該当者数	25	16	17	10	12
	内臓脂肪症候群該当者割合（％）	6.2%	4.7%	7.8%	4.8%	5.1%
	内臓脂肪症候群予備群者数	35	26	18	11	12
	内臓脂肪症候群予備群者割合（％）	8.7%	7.7%	8.3%	5.2%	5.1%
服薬中の者	高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者の数	27	25	18	13	16
	高血圧症の治療に係る薬剤を服用している者の割合（％）	6.7%	7.4%	8.3%	6.2%	6.8%
	脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者の数	13	9	4	9	7
	脂質異常症の治療に係る薬剤を服用している者の割合（％）	3.2%	2.7%	1.8%	4.3%	3.0%
	糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者の数	6	4	4	1	3
	糖尿病の治療に係る薬剤を服用している者の割合（％）	1.5%	1.2%	1.8%	0.5%	1.3%



2020年度 特定健診レベル判定と上位疾病

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
肥満	1.基準範囲内	その他の筋骨格等疾患				
	2.保健指導基準値以上	脂質異常症	胃・十二指腸炎	他に分類不能	その他の肝疾患	アレルギー性鼻炎
	3.受診勧奨基準値以上	その他の皮膚・皮下疾患	その他の消化器系疾患	その他の神経系疾患	その他の筋骨格等疾患	その他の肝疾患
	4.服薬投与	高血圧性疾患	脂質異常症	糖尿病	胃・十二指腸炎	その他の神経系疾患

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
非肥満	1.基準範囲内	皮膚炎・湿疹	その他の皮膚・皮下疾患	乳房・女性性器疾患	他に分類不能	その他の眼疾患
	2.保健指導基準値以上	その他の神経系疾患	その他の消化器系疾患	その他の筋骨格等疾患	その他の眼疾患	他に分類不能
	3.受診勧奨基準値以上	その他の筋骨格等疾患	胃・十二指腸炎	結腸の悪性新生物	高血圧性疾患	アレルギー性鼻炎
	4.服薬投与	高血圧性疾患	その他の消化器系疾患	脂質異常症	喘息	糖尿病

2021年度 特定健診レベル判定と上位疾病

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
肥満	1.基準範囲内	皮膚炎・湿疹	その他の皮膚・皮下疾患	良性新生物	真菌症	内分泌・栄養・代謝疾患
	2.保健指導基準値以上	その他の消化器系疾患	その他の筋骨格等疾患	脂質異常症	内分泌・栄養・代謝疾患	屈折・調節障害
	3.受診勧奨基準値以上	その他の神経系疾患	他に分類不能	他の損傷・外因性	皮膚炎・湿疹	気分障害(躁うつ)
	4.服薬投与	脂質異常症	高血圧性疾患	胃・十二指腸炎	内分泌・栄養・代謝疾患	他に分類不能

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
非肥満	1.基準範囲内	乳房・女性性器疾患	良性新生物	その他の消化器系疾患	その他の皮膚・皮下疾患	皮膚炎・湿疹
	2.保健指導基準値以上	他に分類不能	その他の消化器系疾患	胃・十二指腸炎	その他の筋骨格等疾患	その他の神経系疾患
	3.受診勧奨基準値以上	高血圧性疾患	骨密度・構造障害	その他の筋骨格等疾患	アレルギー性鼻炎	胃・十二指腸炎
	4.服薬投与	高血圧性疾患	その他の消化器系疾患	脂質異常症	他に分類不能	糖尿病

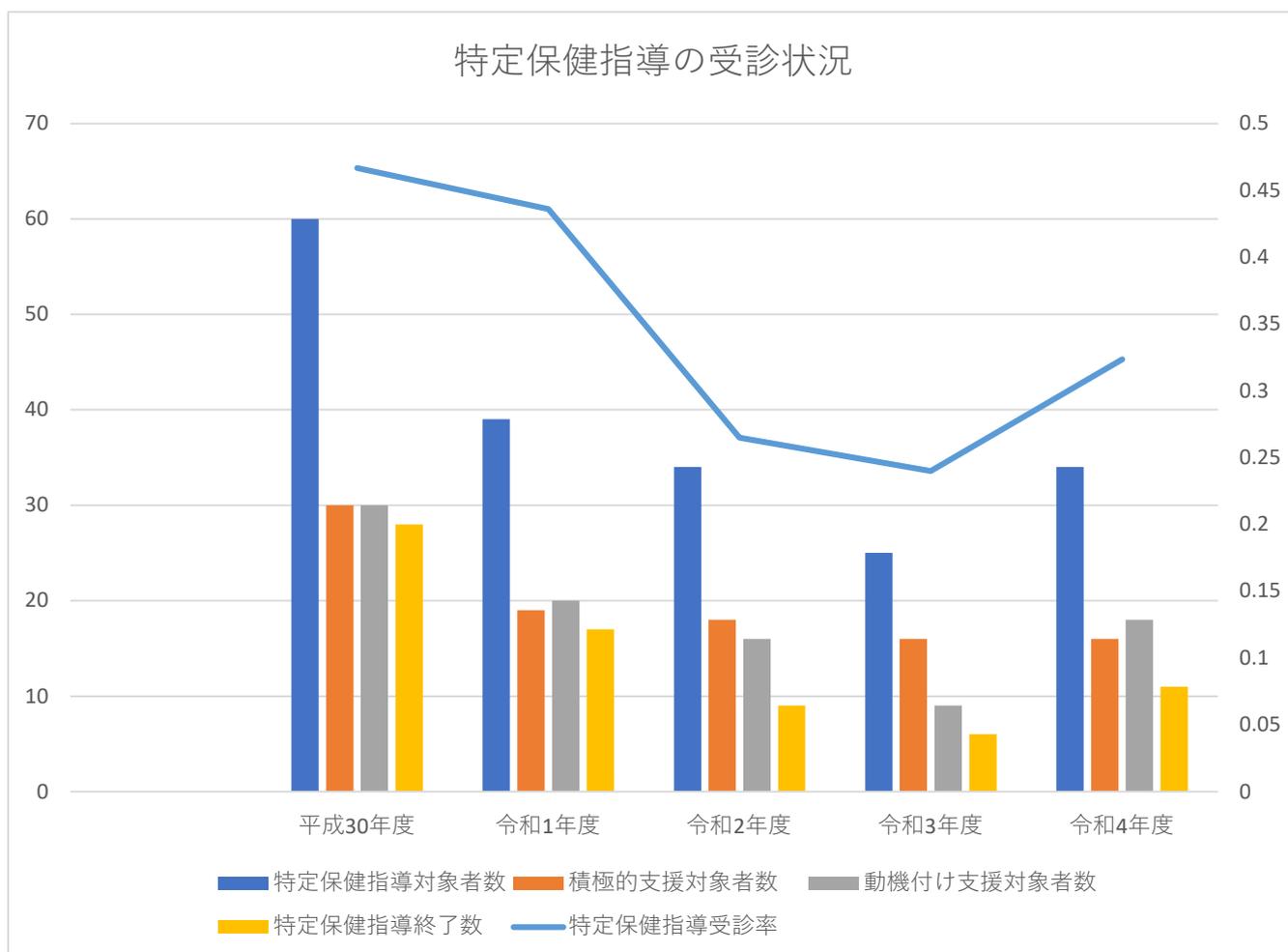
2022年度 特定健診レベル判定と上位疾病

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
肥満	1.基準範囲内	急性咽頭炎	アレルギー性鼻炎	良性新生物	内分泌・栄養・代謝疾患	急性気管支炎・細気管支炎
	2.保健指導基準値以上	その他の消化器系疾患	良性新生物	神経症性障害・ストレス	月経・閉経周辺期障害	乳房・女性性器疾患
	3.受診勧奨基準値以上	その他の神経系疾患	高血圧性疾患	椎間板障害	気分障害(躁うつ)	神経症性障害・ストレス
	4.服薬投与	脂質異常症	高血圧性疾患	胃・十二指腸炎	アレルギー性鼻炎	内分泌・栄養・代謝疾患

		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
非肥満	1.基準範囲内	アレルギー性鼻炎	良性新生物	その他の皮膚・皮下疾患	屈折・調節障害	その他の眼疾患
	2.保健指導基準値以上	胃・十二指腸炎	その他の筋骨格等疾患	他に分類不能	内分泌・栄養・代謝疾患	アレルギー性鼻炎
	3.受診勧奨基準値以上	真菌症	甲状腺障害	高血圧性疾患	その他の心疾患	喘息
	4.服薬投与	高血圧性疾患	脂質異常症	その他の消化器系疾患	糖尿病	内分泌・栄養・代謝疾患

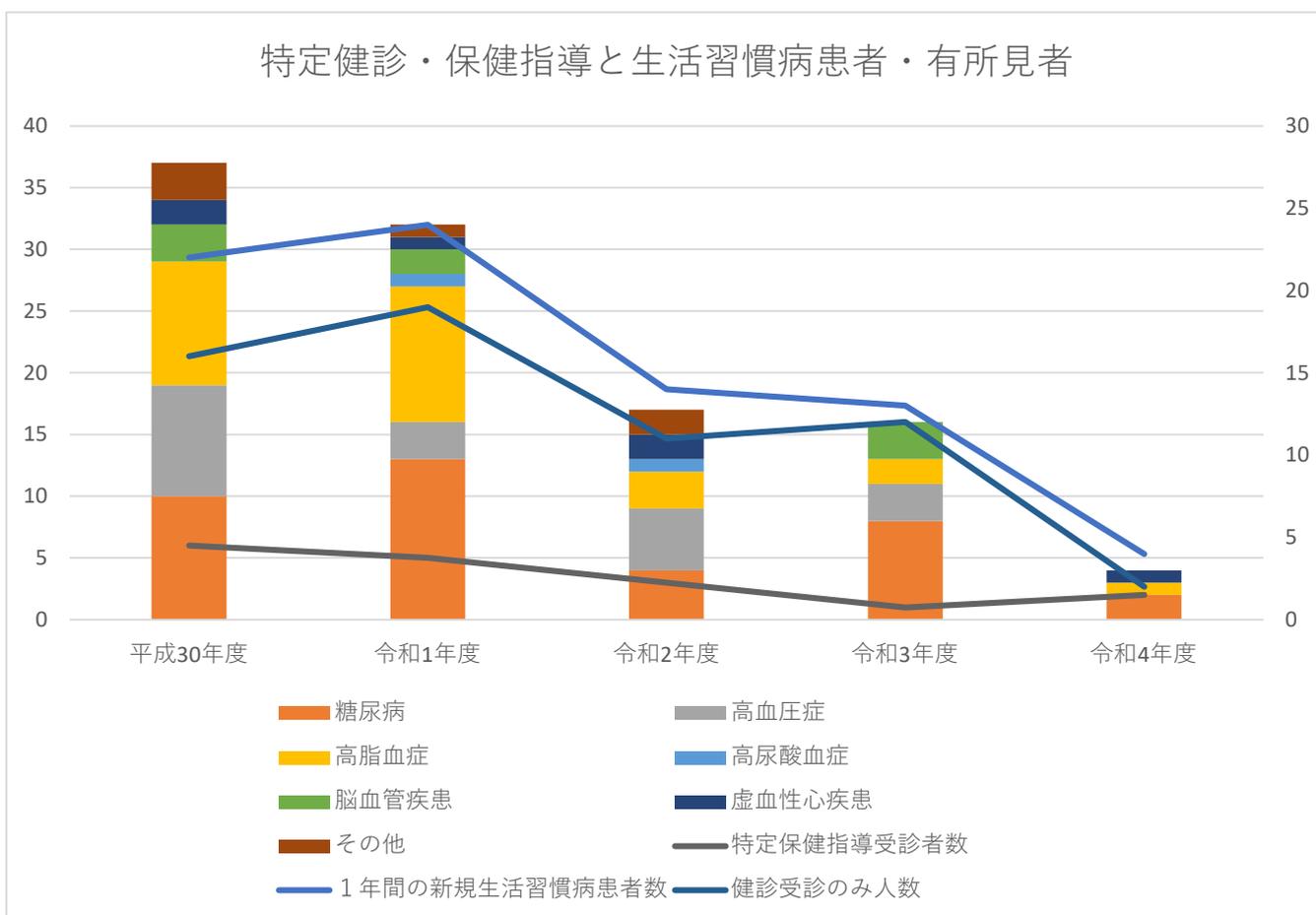
## ⑤特定保健指導の受診状況

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定保健指導対象者数	60	39	34	25	34
積極的支援対象者数	30	19	18	16	16
動機付け支援対象者数	30	20	16	9	18
特定保健指導終了数	28	17	9	6	11
特定保健指導受診率	46.7%	43.6%	26.5%	24.0%	32.4%



特定健診・保健指導と生活習慣病患者・有所見者

	平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1年間の新規生活習慣病患者数	22	24	14	13	4
糖尿病	10	13	4	8	2
高血圧症	9	3	5	3	0
高脂血症	10	11	3	2	1
高尿酸血症	0	1	1	0	0
脳血管疾患	3	2	0	3	0
虚血性心疾患	2	1	2	0	1
その他	3	1	2	0	0
特定保健指導受診者数	6	5	3	1	2
特定保健指導受診率	27.3%	20.8%	21.4%	7.7%	50.0%
健診受診のみ人数	16	19	11	12	2



## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	一人当たりの医療費が今後増加する傾向にある。 高額医療費の対象者が少数であっても医療費における比率が大きくなる。	➔	全体として医療費を抑制するために、機関誌の配布やホームページでの啓発活動を継続に行っていく必要がある。	
2	イ	被保険者数の減少に伴い、療養給付費は減少傾向にあったが、直近では上昇傾向に転じている。 傷病手当金・出産育児一時金・出産手当金は、減少傾向にある。 但し、傷病手当金については、精神疾患の方が増加すると急激に支出が発生し、楽観視できる状況ではない。 また、出産育児一時金・出産手当金は、全体的な加入者の減少に伴い減少傾向にあるが、出産育児一時金の増額改定により、増加傾向に転じることが予想される。	➔	療養給付費の増加に対応するには、早期発見・早期治療のツールが必要です。 医療従事者の協力を得られる「健康相談」の実施を検討していく。	✓
3	ウ	新生物の疾患が医療費で支出があったが、直近ではコロナによる重症急性呼吸器症候群などがおおきな医療費の増加につながっている。 また、加入者に女性が多いことから腎尿路生殖器系疾患も疾患別では上位にランクされている。 悪性腫瘍は、消化器系か女性生殖器が多い傾向にあります。 生活習慣病の有病者は、糖尿病・高脂血症・高血圧症の順番に多い状況です。	➔	新生物は自覚症状のある場合もあるが、定期健康診断で発見されることもあり、健康診断を定期的に受け、診断内容をしっかりと確認していただくことが必要です。 生活習慣病は、自覚症状がないままに進んでいくため、なかなか治療にたどりつかないことが多いです。そのため、特定保健指導をきっかけに健康意識を高めてもらうことが大切です。 健康意識を高めるための情報発信は今後も行いつつ、自覚症状のない状態における早期受診する健康意識の向上を目指す。	✓
4	エ	特定健診の受診状況は、なかなか70%以上に届いていない。 大きな要因としては、全国に派遣されている販売スタッフの受診率があがってこないためです。	➔	受診率の向上には、事業所からの督促が非常に重要となってきます。 時期をみながら40歳以上の受診状況については、事業所へ情報提供を行っていきます。 定期的な健康状態の知ることの重要性を認知してもらう必要があります。	✓
5	オ	特定保健指導の受診率は、一般的な状況に比べ高い水準で推移している。 但し、コロナ期間中は、受診率が低下している。 受診の促進をしないと受診率が上がらないのが現状です。	➔	委託業者との連携がIT技術を活用し、初回面談のハードルは下がったように思います。 今後の対応としては、利用券の発行も並行して行いますが、できるだけ委託業者の保健指導を受診してもらうように促していきます。	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者が減少傾向にある。 平均年齢は、増改傾向にある。 高額医療費の対象者は、少数であるが、7割給付全体の約30%の支出割合となっている。	➔	加入者数の減少に伴い、高額医療費の対象者が非常に目立つ構造になっている。

2	医療費の軽減は、加入者数の減少に伴い進んできていたが、今後は、増加傾向になることが予想される。 女性の加入者数が多いため、出産育児一時金や出産手当の支出が他の健保に比べ、多い傾向にある。 傷病手当金も年々減少傾向にあったが、直近では対象者数も日額単価も増加傾向にある。	→	女性であっても共同扶養において、お子様を扶養されるケースが増加している。 傷病手当金も少数ではあるが、できる限り抑制する必要がある。
3	一般的な風邪による医療費負担より、腎尿路生殖器系疾患が多い傾向にある。 また、新型コロナの影響による重症急性呼吸器症候群が上位にきている。 新生物（がん）や人工透析などは少数ですが、非常に医療費を圧迫している。	→	早期発見早期治療できる環境づくりが急務となってきている。 今後は、「健康相談」により医療従事者に直接相談できるようにしていく予定です。
4	販売スタッフと被扶養者の受診率が低くなっている。	→	受診する手間や時間を鑑み、面倒になって結果受診しないという状況が続いている。
5	女性の受診対象者が年々増加傾向にある。	→	特定健診の受診率が徐々に増加する中で、女性の受診対象者が増加している。 業者委託の受診勧奨をすすめるが、特定保健指導に対する拒絶が非常に強く、受診拒否をするケースが多い。

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	重症化する前に予防するためにホームページの情報発信および社内インフラによる掲示板や各店舗のメールアドレスにアナウンスを行っている。	→	保健事業およびホームページの内容の充実を図る。
2	保険給付費の状況については、予算および決算報告を機関誌やホームページにて行っている。	→	保険料率をアップするという話にならない限り、保険給付費に意識がいかないのが、現状であり今後もその状況は続く予想される。
3	疾病別の医療費については、新生物（がん）が1番多い支出をしていた。 近年では腎尿路生殖器系疾患が1番多い支出となっている。 新型コロナ期間中にマスクをする習慣がついたが、その期間にインフルエンザは激減し、呼吸器疾患は減少している。	→	新生物や腎尿路生殖器系疾患は、既に受診し治療の段階のため、なかなか健康保険事業で対応ができない。
4	特定保健指導の全体的な受診率のアップを目指す。 販売スタッフおよび扶養者の受診率のアップが必要になる。	→	全体として70%以上の受診率を達成することを第一目標に定め、全全国に派遣されている販売スタッフの受診勧奨を事業所より積極的に行ってもらおう。 被扶養者については、健康保険組合より従来の受診勧奨と別のアプローチを検討する。
5	特定保健指導の受診率は上昇傾向にある。 委託業者の保健指導を拒否する受診者の対応として利用券を配布しているが、ほぼ利用されることはない。	→	事業所の各社長には、特定保健指導の受診状況の把握やさらなる協力をお願いする。 また、対象者に対して委託業者の保健指導の受診の理解を得られるようにします。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

特定保健指導及び特定保健指導の受診率を向上することにより、重症化予防につなげることを目的とする。

### 事業全体の目標

特定健診の受診環境を整備し、受診率70%以上を目指す。

また、特定保健指導における積極的対象者にターゲットを絞り、事業所とのコラボ事業として、受診率の飛躍的向上を目指し、重症化予防務める。医療費は、年々増加傾向にあるので、横ばい状態で推移することを目標とします。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

特定健康診査事業	健康診断・特定健診における事業所との連携
特定保健指導事業	特定保健指導事業

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ジェネリック医薬品にたいする理解の向上
保健指導宣伝	ホームページの情報提供
疾病予防	インフルエンザ予防接種の利用率の向上

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関誌の発行
保健指導宣伝	リーフレットの配布
保健指導宣伝	ホームページ運営・管理
疾病予防	被保険者生活習慣病健診補助
疾病予防	配偶者生活習慣病健診補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連														
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																					
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																
アウトプット指標												アウトカム指標																						
職場環境の整備																																		
特定健康診査事業	1	既存	健康診断・特定健診における事業所との連携	全て	男女	35～(上限なし)	加入者全員	3	ケ,コ	-	ア	-	対象者数	330名	対象者数	340名	対象者数	345名	対象者数	350名	対象者数	350名	対象者数	350名	被保険者の健康診断・特定健診の受診率向上を目指す。	特定健診の受診状況は、なかなか70%以上に届いていない。大きな要因としては、全国に派遣されている販売スタッフの受診率が上がってこないためです。								
													受診者数	231名	受診者数	246名	受診者数	258名	受診者数	271名	受診者数	280名	受診者数	289名			受診率	70%	受診率	72.4%	受診率	75%	受診率	77.5%
健診案内送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-												受診率の向上(【実績値】68% 【目標値】令和6年度:70% 令和7年度:72.4% 令和8年度:75% 令和9年度:77.5% 令和10年度:80% 令和11年度:80%)-																						
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導事業	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ,コ	-	ア,ウ	-	対象者数	34名	対象者数	32名	対象者数	30名	対象者数	28名	対象者数	26名	対象者数	24名	特定保健指導の受診率の向上を目指す。	特定保健指導の受診率は、一般的な状況に比べ高い水準で推移している。但し、コロナ期間中は、受診率が低下している。受診の促進をしないと受診率が上がらないのが現状です。								
													受診者数	17名	受診者数	17名	受診者数	17名	受診者数	16名	受診者数	15名	受診率	50%			受診率	53.1%	受診率	56.6%	受診率	60.7%	受診率	61.5%
													特定保健指導実施率(【実績値】33% 【目標値】令和6年度:50% 令和7年度:53.1% 令和8年度:56.6% 令和9年度:60.7% 令和10年度:61.5% 令和11年度:62.5%)-														特定保健指導対象者割合(【実績値】33% 【目標値】令和6年度:14.7% 令和7年度:13% 令和8年度:11.6% 令和9年度:10.3% 令和10年度:9.3% 令和11年度:8.3%)-							
													-														特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:1.5% 令和7年度:1.7% 令和8年度:1.6% 令和9年度:1.6% 令和10年度:1% 令和11年度:1%)-							
-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】2% 【目標値】令和6年度:1.5% 令和7年度:1.7% 令和8年度:1.6% 令和9年度:1.6% 令和10年度:1% 令和11年度:1%)-																						
加入者への意識づけ																																		
保健指導宣伝	2	既存	ジェネリック医薬品にたいする理解の向上	母体企業	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	加入者数全員に配布【加入(入社)時・氏名変更時】	加入者数全員に配布【加入(入社)時・氏名変更時】	加入者数全員に配布【加入(入社)時・氏名変更時】	加入者数全員に配布【加入(入社)時・氏名変更時】	加入者数全員に配布【加入(入社)時・氏名変更時】	加入者数全員に配布【加入(入社)時・氏名変更時】	ジェネリック医薬品に対する理解を求め、医療費削減に努める。	一人当たりの医療費が今後増加する傾向にある。高額医療費の対象者が少数であっても医療費における比率が大きくなる。														
													配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-												前年度の医療費削減率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:3% 令和7年度:3% 令和8年度:3% 令和9年度:3% 令和10年度:3% 令和11年度:3%)-									
2	既存	ホームページの情報提供	全て	男女	18～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	月1回のトピックス更新	月1回のトピックス更新	月1回のトピックス更新	月1回のトピックス更新	月1回のトピックス更新	月1回のトピックス更新	月1回の定期的な情報更新および法定内容の変更・追加に対して最新の情報提供を目指す。	新生物の疾患が医療費で支出があったが、直近ではコロナによる重症急性呼吸器症候群などがおおきな医療費の増加につながっている。また、加入者に女性が多いことから腎尿路生殖器系疾患も疾患別では上位にランクされている。悪性腫瘍は、消化器系か女性生殖器が多い傾向にあります。生活習慣病の有病者は、糖尿病・高脂血症・高血圧症の順番に多い状況です。															
												トピックス更新(年間)(【実績値】12回 【目標値】令和6年度:12回 令和7年度:12回 令和8年度:12回 令和9年度:12回 令和10年度:12回 令和11年度:12回)-												前年度の医療費削減率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:3% 令和7年度:3% 令和8年度:3% 令和9年度:3% 令和10年度:3% 令和11年度:3%)-										
疾病予防	2	既存	インフルエンザ予防接種の利用率の向上	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	利用率25%	利用率25%	利用率25%	利用率25%	利用率25%	利用率25%	インフルエンザ予防接種による感染の重症化予防を目指す。	一人当たりの医療費が今後増加する傾向にある。高額医療費の対象者が少数であっても医療費における比率が大きくなる。														
													インフルエンザ申請書の配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-												呼吸器疾患の医療費削減率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:3% 令和7年度:3% 令和8年度:3% 令和9年度:3% 令和10年度:3% 令和11年度:3%)-									
個別の事業																																		

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
特定健康診査事業	3,4	既存	特定健康診査(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	3	ケ,コ	-	ア	-	対象者数 330名 受診者数 231名 受診率 70%	対象者数 340名 受診者数 246名 受診率 72.4%	対象者数 345名 受診者数 258名 受診率 75%	対象者数 350名 受診者数 271名 受診率 77.5%	対象者数 350名 受診者数 280名 受診率 80%	対象者数 350名 受診者数 289名 受診率 82.5%	被保険者の健康診断および特定健診の受診率向上を目指す。	特定健診の受診状況は、なかなか70%以上に届いていない。大きな要因としては、全国に派遣されている販売スタッフの受診率が上がってこないためです。
	特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：72.4% 令和8年度：75% 令和9年度：77.5% 令和10年度：80% 令和11年度：82.5%)												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：4.5% 令和8年度：4% 令和9年度：4% 令和10年度：3.5% 令和11年度：3%)							
	3	既存	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	コ	-	カ	-	対象者数 30名 受診者数 21名 受診率 70%	対象者数 30名 受診者数 21名 受診率 70%	対象者数 30名 受診者数 21名 受診率 70%	対象者数 35名 受診者数 28名 受診率 80%	対象者数 35名 受診者数 28名 受診率 80%	対象者数 35名 受診者数 28名 受診率 80%	被扶養者の健康診断および特定健診の受診率向上を目指す。	特定健診の受診状況は、なかなか70%以上に届いていない。大きな要因としては、全国に派遣されている販売スタッフの受診率が上がってこないためです。
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：5% 令和7年度：4.5% 令和8年度：4% 令和9年度：4% 令和10年度：3.5% 令和11年度：3%)								
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ,コ	-	ア,ウ	-	対象者数 34名 受診者数 17名 受診率 50%	対象者数 32名 受診者数 17名 受診率 53.1%	対象者数 30名 受診者数 17名 受診率 56.6%	対象者数 28名 受診者数 17名 受診率 60.7%	対象者数 26名 受診者数 16名 受診率 61.5%	対象者数 24名 受診者数 15名 受診率 62.5%	特定保健指導の受診率向上を目指す。	特定保健指導の受診率は、一般的な状況に比べ高い水準で推移している。但し、コロナ期間中は、受診率が低下している。受診の促進をしないと受診率が上がらないのが現状です。
	特定保健指導実施率(【実績値】 33% 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：53.1% 令和8年度：56.6% 令和9年度：60.7% 令和10年度：61.5% 令和11年度：62.5%)												特定保健指導対象者割合(【実績値】 33% 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：53.1% 令和8年度：56.6% 令和9年度：60.7% 令和10年度：61.5% 令和11年度：62.5%)							
	-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1.5% 令和7年度：1.7% 令和8年度：1.6% 令和9年度：1.6% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)							
-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1.5% 令和7年度：1.7% 令和8年度：1.6% 令和9年度：1.6% 令和10年度：1% 令和11年度：1%)								
保健指導宣伝	2	既存	機関誌の発行	全て	男女	18(上限なし)	被保険者	1	ス	-	シ	-	被保険者へ年1回配布	被保険者へ年1回配布	被保険者へ年1回配布	被保険者へ年1回配布	被保険者へ年1回配布	被保険者へ年1回配布	予算および決算報告と保健事業の内容説明や健康保険におけるタイムリーな話題を情報提供する。	一人当たりの医療費が今後増加する傾向にある。高額医療費の対象者が少数であっても医療費における比率が大きくなる。
	機関誌の配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)毎年10月から11月を目途に被保険者の自宅へ郵送する。												情報提供による成果を客観的に評価することができないため。(アウトカムは設定されていません)							
	7	既存	リーフレットの配布	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	加入時に後発医薬品利用促進・臓器提供意思表示に関するリーフレットを配布し、家庭用常備薬の斡旋案内時に疾病予防関連のリーフレットを被保険者全員に配布する。	加入時に後発医薬品利用促進・臓器提供意思表示に関するリーフレットを配布し、家庭用常備薬の斡旋案内時に疾病予防関連のリーフレットを被保険者全員に配布する。	加入時に後発医薬品利用促進・臓器提供意思表示に関するリーフレットを配布し、家庭用常備薬の斡旋案内時に疾病予防関連のリーフレットを被保険者全員に配布する。	加入時に後発医薬品利用促進・臓器提供意思表示に関するリーフレットを配布し、家庭用常備薬の斡旋案内時に疾病予防関連のリーフレットを被保険者全員に配布する。	加入時に後発医薬品利用促進・臓器提供意思表示に関するリーフレットを配布し、家庭用常備薬の斡旋案内時に疾病予防関連のリーフレットを被保険者全員に配布する。	加入時に後発医薬品利用促進・臓器提供意思表示に関するリーフレットを配布し、家庭用常備薬の斡旋案内時に疾病予防関連のリーフレットを被保険者全員に配布する。	健康保険に関する分かり易い情報をリーフレットにて配布し、健康意識の向上を目指す。	一人当たりの医療費が今後増加する傾向にある。高額医療費の対象者が少数であっても医療費における比率が大きくなる。
リーフレットの配布率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												情報提供による成果を客観的に評価することができないため。(アウトカムは設定されていません)								
5	既存	ホームページ運営・管理	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	シ	-	健康保険制度等や組合の保険事業紹介、予算・決算の報告の他、健康に関するトピックスを月毎に掲載する。	健康保険制度等や組合の保険事業紹介、予算・決算の報告の他、健康に関するトピックスを月毎に掲載する。	健康保険制度等や組合の保険事業紹介、予算・決算の報告の他、健康に関するトピックスを月毎に掲載する。	健康保険制度等や組合の保険事業紹介、予算・決算の報告の他、健康に関するトピックスを月毎に掲載する。	健康保険制度等や組合の保険事業紹介、予算・決算の報告の他、健康に関するトピックスを月毎に掲載する。	健康保険制度等や組合の保険事業紹介、予算・決算の報告の他、健康に関するトピックスを月毎に掲載する。	新生物の疾患が医療費で支出があったが、直近ではコロナによる重症急性呼吸器症候群などがおこな医療費の増加につながっている。また、加入者に女性が多いことから腎尿路生殖系疾患も疾患別では上位にランクされている。悪性腫瘍は、消化器系か女性生殖器が多い傾向にあります。生活習慣病の有病者は、糖尿病・高脂血症・高血圧症の順番に多い状況です。		
-												-								
-												-								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
疾病予防	3	既存	被保険者生活習慣病健診補助	全て	男女	35～74	基準該当者	3	ケ,コ	-	ア,キ	-	受診率70%	受診率72.4%	受診率75%	受診率77.5%	受診率80%	受診率82.5%	被保険者の健康診断・特定健診の受診率向上を目指す。	特定健診の受診状況は、なかなか70%以上に届いていない。大きな要因としては、全国に派遣されている販売スタッフの受診率があがってこないためです。
	健診案内の配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												受診率の向上(【実績値】70% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：72.4% 令和8年度：75% 令和9年度：77.5% 令和10年度：80% 令和11年度：82.5%)-							
	3	既存	配偶者生活習慣病健診補助	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ,コ	-	シ	-	受診率70%	受診率70%	受診率70%	受診率80%	受診率80%	受診率80%	配偶者健診を被保険者の健診内容と同じ水準にすることで早期発見・早期治療につなげる。	特定健診の受診状況は、なかなか70%以上に届いていない。大きな要因としては、全国に派遣されている販売スタッフの受診率があがってこないためです。
	健診の送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												受診率の向上(【実績値】60% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)-							
8	既存	インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	シ	-	利用率25%	利用率25%	利用率25%	利用率25%	利用率25%	利用率25%	インフルエンザの罹患および感染を未然に防ぐ。	一人当たりの医療費が今後増加する傾向にある。高額医療費の対象者が少数であっても医療費における比率が大きくなる。	
申請書の配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												呼吸器疾患の前年対比の削減率(【実績値】3% 【目標値】令和6年度：3% 令和7年度：3% 令和8年度：3% 令和9年度：3% 令和10年度：3% 令和11年度：3%)-								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他